



平成 22 年 3 月 30 日

各 位

会 社 名 東洋製罐株式会社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 金 子 俊 治
(コード番号 5901 東証第一部・大証第一部)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 総 務 部 長 清 水 泰 行
(T E L 03-3508-2113)

子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 30 日開催の取締役会において、当社の 100%子会社である東洋電解株式会社（以下、「東洋電解」）を吸収合併（以下、「本合併」）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、100%子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

東洋電解は、鉄屑販売およびプラスチック再生加工品の製造販売を中心に事業を行っております。

現在、当社グループは積極的に事業再編を推し進めており、このたび、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|-------------|----------------------|
| 合併契約承認取締役会 | 平成 22 年 3 月 30 日 |
| 合併契約締結日 | 平成 22 年 3 月 30 日 |
| 合併期日（効力発生日） | 平成 22 年 10 月 1 日（予定） |

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併であり、東洋電解においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東洋電解は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、東洋電解の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成 21 年 3 月 31 日現在）

| (1) 商号 | 東洋製罐株式会社 (存続会社) | 東洋電解株式会社 (消滅会社) |
|------------------|---|------------------------|
| (2) 事業内容 | 包装容器の製造販売等 | 鉄屑販売、プラスチック再生加工品の製造販売等 |
| (3) 設立年月日 | 昭和 16 年 7 月 29 日 | 昭和 25 年 12 月 27 日 |
| (4) 本店所在地 | 東京都千代田区内幸町 1 丁目 3 番 1 号 | 埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼 25 番地 |
| (5) 代表者の役職・氏名 | 取締役社長 金子 俊治 | 取締役社長 森 章次 |
| (6) 資本金 | 11,094 百万円 | 10 百万円 |
| (7) 発行済株式数 | 216,592,000 株 | 200,000 株 |
| (8) 純資産 | 614,532 百万円 (連結) | 2,230 百万円 (単体) |
| (9) 総資産 | 839,043 百万円 (連結) | 2,487 百万円 (単体) |
| (10) 1 株当たり純資産 | 2,714.07 円 (連結) | 11,152.62 円 (単体) |
| (11) 売上高 | 733,746 百万円 (連結) | 3,158 百万円 (単体) |
| (12) 営業利益 | 9,246 百万円 (連結) | 130 百万円 (単体) |
| (13) 経常利益 | 7,070 百万円 (連結) | 144 百万円 (単体) |
| (14) 当期純利益 | △8,895 百万円 (連結) | 81 百万円 (単体) |
| (15) 1 株当たり当期純利益 | △43.20 円 (連結) | 408.13 円 (単体) |
| (16) 決算期 | 3 月 31 日 | 3 月 31 日 |
| (17) 大株主及び持株比率 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 7.61% 財団法人東洋食品研究所 5.68% 学校法人東洋食品工業短期大学 5.17% 高碓芳郎 5.00% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4.93% | 東洋製罐株式会社 100% |

(注) 東洋電解の本店所在地は、平成 22 年 3 月 23 日をもって、市町村合併により「埼玉県南埼玉郡菖蒲町」から「埼玉県久喜市菖蒲町」になっております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

合併期日が次年度のため、既公表済みの平成 22 年 3 月期の業績予想に与える影響はありません。
なお、平成 23 年 3 月期の個別決算において約 20 億円を抱合わせ株式消滅差益（被合併会社より受け入れる純資産と被合併会社株式の帳簿価額の差）として特別利益に計上する見込みであります。本合併は当社の 100%子会社との合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

以上